

建築工事監理業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務番号： 新庁準委第2号
2. 業 務 名： 金木庁舎新築工事監理業務
3. 対象施設の概要

この工事監理業務の対象となる施設（以下「対象施設」という。）の概要は、以下の通りとする。

- (1) 対象施設名称： 金木庁舎
- (2) 敷地の場所： 五所川原市金木町朝日山 地内
- (3) 施設用途： 地方公共団体の支庁又は支所（総合支所（支所、図書館、集会所））
（平成21年国土交通省告示第15号別添二 類型1号 第4類）
- (4) 概要図： 別添 主要図面のとおり
（案内図、配置図、平面図、立面図、断面図、設備主要図、特記仕様）

4. 適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。・印に○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。また、・印と※印に○印が付いた場合は、共に適用する。
- (2) 各特記事項に記載の（ ）内表示番号は、共通仕様書の該当番号を示す。

5. 業務の実施期間等

- (1) 実施期間： 契約成立の日から平成32年3月30日まで
- (2) 支払年度割： 平成30年度 30%
平成31年度 70%
- (3) 部分払い： ・有 ・無 回以内

6. 対象工事の概要

この工事監理業務の対象工事の名称、工期及び請負契約概要は、別紙1の通りとする。

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「建築工事監理業務委託共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）による。

1. 管理技術者等の資格要件

業務の実施にあたっては、以下の資格要件を有する管理技術者等を適切に配置した体制とする。なお、「管理技術者等」とは、管理技術者、担当技術者を総称している。

(1) 管理技術者（3.4）

管理技術者については、以下の要件を満たす者とする。また、設計図書の設計内容を的確に把握するとともに、工事監理等についての高度な技術能力及び経験を有する者とする。

a. 資格要件

※ 建築士法（昭和25年法律第202号）による（○一級建築士 ・ 構造設計一級建築士

- ・設備設計一級建築士 ・建築設備士）であること

b. 実務要件

- 1) 公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部）またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること

- 2) 資格別要件

- ①一級建築士

- ・ 建築に関して18年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ・ 建築に関して13年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ※ 建築に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ・ 建築に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること

- ②設備設計一級建築士・建築設備士

- ・ 建築設備に関して18年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ・ 建築設備に関して13年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ※ 建築設備に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ・ 建築設備に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること

- 3) その他

(2) 担当技術者

受注者は、業務場所に ○建築意匠○建築構造○電気設備○機械設備・舗装・植栽）の部門毎に技術上の業務を行う担当技術者を配置すること。

担当技術者については、以下の要件を満たす者とする。また、設計図書の設計内容を的確に判断するとともに、工事監理についての技術能力及び経験を有する者とする。

a. 建築（意匠、構造）技術者

- 1) 資格要件（○を付したもののうちいずれかひとつを満たすこと）

- 一級建築士であること
- ・ 一級建築施工管理技士であること

- 2) 実務要件

- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること
- ○ 建築に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ・ 建築に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること

b. 電気設備技術者（※次の1）資格要件又は2）実務要件のどちらかを満たすこと）

- 1) 資格要件（○を付したもののうちいずれかひとつを満たすこと）

- 技術士（電気・電子）であること
- 設備設計一級建築士であること
- 建築設備士であること
- 一級電気施工管理技士であること
- 第1種または第2種電気主任技術者であること

- 2) 実務要件

- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること
- ○ 電気設備に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること
- ・ 電気設備に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること

c. 機械設備技術者（※次の1）資格要件又は2）実務要件のどちらかを満たすこと）

1) 資格要件（○を付したもののうちいずれかひとつを満たすこと）

- ☒ 技術士（機械「流体」又は「暖冷房及び冷凍機械」、水道、水道「上水道及び工業用水道」、衛生工学、衛生工学「水質管理」、衛生工学「廃棄物処理」又は「汚物処理」のいずれか）であること
- ☒ 設備設計一級建築士であること
- ☒ 建築設備士であること
- ☒ 一級管工事施工管理技士であること
- ☒ 空気調和・衛生工学会設備士であること

2) 実務要件

- ☒ 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること
- ☒ ☒ 機械設備に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること
 - ・ 機械設備に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること

d. 舗装植栽技術者

1) 資格要件（○を付したもののうちいずれかひとつを満たすこと）

- ・ 技術士（建設、建設「鋼構造及びコンクリート」のいずれか）であること
- ・ 一級土木施工管理技士であること
- ・ 一級造園施工管理技士であること

2) 実務要件

- ・ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（国土交通省大臣官房官庁営繕部）またはそれに準ずる仕様書を適用した工事の工事監理を実施した経験を有すること
- ・ ☒ ☒ 舗装植栽に関して8年以上の実務経験相当の能力を有すること
 - ・ 舗装植栽に関して5年以上の実務経験相当の能力を有すること

(3) 管理技術者と担当技術者の兼務

a. 管理技術者の兼務

管理技術者は、以下の担当技術者について兼務して良いこととする。

- ☒ 建築意匠 ☒ 建築構造 ・ 電気設備 ・ 機械設備 ・ 舗装植栽

b. 担当技術者の兼務

担当技術者は、以下の部門について兼務して良いこととする。

- ☒ 建築意匠と建築構造 ・ 電気設備と機械設備

2. 工事監理業務の内容

(1) 一般業務 (2.1)

一般業務は、共通仕様書「第2章 工事監理業務の内容」に規定する項目の他、次に掲げるところによる。各項に定める確認及び検討の詳細な方法については、共通仕様書の定めによる他、調査職員の指示によるものとする。また、業務内容に疑義が生じた場合には、速やかに調査職員と協議するものとする。なお、工事の進捗に支障を来さないように、設計意図伝達業務受注者との連絡調整を密に行い、その結果を調査職員に報告する。

a. 工事監理に関する業務

1) 工事監理方針の説明等

- ① 工事監理方針の説明
- ② 工事監理方法変更の場合の協議

2) 設計図書の内容の把握等の業務

- ①設計図書の内容の把握
- ②質疑書の検討
- 3) 施工図等を設計図書に照らして検討及び報告する業務
 - ①施工図等の検討及び報告
 - ②工事材料、設備機器等の検討及び報告
- 4) 工事と設計図書との照合及び確認
- 5) 工事と設計図書との照合及び確認の結果報告等
- 6) 業務報告書等の提出
- b. 工事監理に関するその他の業務
 - 1) 工程表の検討及び報告
 - 2) 設計図書に定めのある施工計画の検討及び報告
 - 3) 工事と工事請負契約との照合、確認、報告等
 - ①工事と工事請負契約との照合、確認、報告
 - ②工事請負契約に定められた指示、検査等
 - ③工事が設計図書の内容に適合しない疑いがある場合の破壊検査
 - 4) 関係機関の検査の立会い等
- c. 追加業務

追加業務は、次に掲げる業務とする。各項に定めた確認及び検討の詳細な方法については、調査職員の指示によるものとする。また、業務内容に疑義が生じた場合には、速やかに調査職員と協議するものとする。

●完成図の確認

- ① 設計図書の定めにより工事受注者等が提出する完成図について、その内容が適切であるか否かを確認し、結果を調査職員に報告する。
- ② 前項の確認の結果、適切でないと認められる場合には、工事受注者等に対して修正を求めるべき事項を検討し、その結果を調査職員に報告する。

.

3. 業務の実施

(1) 適用基準等 (3.2)

国土交通省大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものによるほか、次に掲げるものを適用する。

a. 共通

- | | | |
|--------------------------|------------|------|
| ⊗ 対象工事の設計図書 | | ※ 貸与 |
| ・ 青森県監督業務分担表(案) | | ・ 貸与 |
| ● 青森県環境調和建築設計指針 | (平成15年12月) | ・ 貸与 |
| ・ 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 | (平成25年 3月) | |
| ・ 官庁施設の総合耐震診断・改修基準 | (平成8年版) | |
| ● 建築工事における建設副産物管理マニュアル | (平成18年 3月) | |
| ● 防犯に考慮した設計ガイドライン | (平成16年10月) | |
| ⊗ 青森県営繕事業に係る電子納品運用ガイドライン | (平成28年 4月) | |
| ● 建築物解体工事共通仕様書 | (平成24年版) | ・ 貸与 |

b. 建築

- | | | |
|---------------|------------|------|
| ● 青森県建築設計断熱基準 | (平成11年10月) | ・ 貸与 |
|---------------|------------|------|

○ 青森県福祉のまちづくり条例別表第2（整備基準）	（平成11年 3月）	・ 貸与
○ 青森県公共事業景観形成基準（及びガイドプラン）	（平成 9年 2月）	・ 貸与
○ 青森県景観色彩ガイドプラン	（平成12年 3月）	・ 貸与
○ 建築工事設計図書作成基準	（平成28年版）	
・ 敷地調査共通仕様書	（平成23年版）	
⊗ 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）	（平成28年版）	
⊗ 建築工事監理指針	（平成28年版）	
⊗ 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）	（平成28年版）	
⊗ 建築改修工事監理指針	（平成28年版）	
・ 木造建築工事標準仕様書	（平成28年版）	
○ 建築設計基準	（平成26年版）	
○ 建築構造設計基準	（平成25年版）	
○ 建築工事標準詳細図	（平成28年版）	
○ 擁壁設計標準図	（平成12年版）	
○ 構内舗装・排水設計基準	（平成27年版）	
・		・ 貸与

c. 設備

○ 青森県営繕設備設計要領	（平成29年度版）	・ 貸与
○ 建築設備計画基準	（平成27年版）	
○ 建築設備設計基準	（平成27年版）	
⊗ 公共建築工事標準仕様書（電気・機械設備工事編）	（平成28年版）	
⊗ 公共建築設備工事標準図（電気・機械設備工事編）	（平成28年版）	
⊗ 電気・機械設備工事監理指針	（平成28年版）	
⊗ 公共建築改修工事標準仕様書（電気・機械設備工事編）	（平成28年版）	
○ 雨水利用・排水再利用設備設計基準	（平成28年版）	
・		・ 貸与

(2) 打合せ及び記録（3.7）

- a. 調査職員と受注者との打合せについては、次の時期に行う。
 - 1) 業務着手時
 - 2) 業務計画書に定める時期
 - 3) 調査職員または管理技術者が必要と認めた時
 - 4) その他（ ）
- b. 受注者は工事監理業務が適切に行われるよう、工事受注者等と定期的かつ密接に連絡をとり、施工状況について把握しなければならない。

(3) 業務計画書（3.8）

業務計画書に対する記載事項については、以下の通りとする。

- a. 業務一般事項
 - 1) 業務の目的
 - 2) 業務計画書の適用範囲
 - 3) 業務計画書の適用法令
 - 4) 業務計画書の適用基準類
 - 5) 業務計画書に内容変更が生じた場合の処置方法

業務の目的、本計画書の適用範囲・適用法令・適用基準類、並びに本計画書に内容変更の
必要が生じた場合の処置方法を把握した上で、その内容を記載する。

b. 業務工程計画

「業務工程表」に必要事項を記載する。対象工事の実施工程との整合を図るため、工事受
注者等から提出される工事の実施工程表の内容を十分検討の上、作成する。検討に用いた実
施工程表についても参考として添付する。

c. 業務体制

1) 受注者の管理体制

「受注者管理体制系統図」に必要事項を記載する。

2) 業務運営計画

受注者が現場定例会議に参加する場合は、現場定例会議の開催に係る事項（出席者、開催
時期、議題、役割分担、その他必要事項）を記載する。現場定例会議に参加しない場合は、
受注者が工事受注者等と施工状況の確認のため密接に連絡をとる方法について記載する。

3) 管理技術者等の経歴

「管理技術者経歴書」「担当技術者経歴書」に必要事項を記載する。

4) 業務フロー

業務の内容を把握し、業務のフローについて記載する。

d. 業務方針

仕様書に定められた工事監理業務内容に対する業務の実施方針について記載する。受注者とし
て特に重点をおいて実施する業務等について「重点工事監理項目」を記載する。

(4) 資料の貸与及び返却 (3.9)

貸与資料 ☒ 適用基準のうち、貸与に※印のあるもの及び○印のついたもの
 ☒ 地質調査報告書
 ☒ 工事費積算書及び数量調書
 ・ 官庁営繕部営繕建築工事既済部分出来高算出要領

貸与場所 (総務部 管財課 新庁舎建設準備室)

貸与時期 (業務着手時)

返却場所 (総務部 管財課 新庁舎建設準備室)

返却時期 (業務完了時)

(5) 検査 (3.12)

業務報告書については、以下の構成とする。また、業務完了時に「青森県営繕事業に係る電子納品
ガイドライン」に基づき、電子納品を行う。

a. 月間業務計画表・月間業務実施表

工事受注者等が提出した実施工程表を踏まえ、月間の業務計画を立て、「月間業務計画・
報告書」に予定の必要事項を記載する。その後の業務の進捗に伴い、業務の実施状況につい
て、実施の必要事項を記載する。

b. 報告書

工事受注者等が提出した協議書ならびに施工図等の検討資料に対し、必要事項を詳細に記
載するとともに、「報告書・提案書」に工事受注者等に対し修正を求めるべき事項及び提案
事項を簡潔に記載し、検討資料を添付して取りまとめる。必要に応じ、調査職員からの指示
内容が記載された「指示書」、受注者と調査職員との間の協議内容が記載された「協議書」
についても添付することとする。

c. 打合せ議事録

調査職員及び工事受注者等との打合せ結果について、「打合せ議事録」に必要事項を記載する。

d. 月報

「工事監理業務月報」に、主要な月間業務実施内容について、各業務内容毎に簡潔に記載する。

e. 日報

「工事監理業務日報」に、日々の業務内容について、簡潔に記載する。